

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保育環境改善等事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏	
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)		施策名	Ⅲ-1-3 就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	保育対策等促進事業の実施について (雇用均等・児童家庭局長通知 平20.6.9 雇児発第0609001号) 保育対策等促進事業費の国庫補助について (厚生労働事務次官通知 平20.6.9 厚生労働省発雇児第0609001号) 子ども・子育てビジョン(平22.1.29 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用して、保育所、保育所分園、病児・病後児保育を実施する施設を設置する場合の改修費等の補助を行うことにより、保育を実施する施設の設置を促進し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象者: 保育所、保育所分園、病児病後児保育等を実施する予定の市町村又は保育所を経営する者(実施施設) 補助の内容: 対象者(実施施設)が駅前等の利便性の高い場所にある既存の建物を活用して、保育所、保育所分園、病児・病後児保育等を実施する施設を設置する場合の改修等に必要な経費の一部を補助。 補助単価: 基本改善事業(改修費) 7,000千円、環境改善事業(設備整備等) 1,000千円 補助率: 1/3 負担割合: 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3 国1/3、指定都市・中核市2/3						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	253	228	228	137	137
		補正予算					
		繰越し等		▲ 171			
		計	253	57	228	137	
	執行額	-	57	41			
執行率(%)	-	100%	18.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は多様な保育サービスの推進に必要な経費であり、成果目標を示すことは困難である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数	活動実績 (当初見込み)	か所	149	127 (200)	137 (200)	- (120)
単位当たりコスト	(基本改善事業) 2,333千円/1か所 (環境改善事業) 225千円/1か所	算出根拠	平成23年度執行額/平成23年度事業実施か所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	保育環境改善等事業費	137	137	-			
	計	137	137				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	児童の福祉の向上を図ることを目的として、需要の増加する保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、優先度の高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	－
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	保育対策等促進事業費の予算額と執行額の差について要因分析を行っており、これを踏まえた上で予算要求を行っている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	都道府県・市区町村の負担割合が定められている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	〃
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業実施要綱において、1施設につき1回限りとするなどの対象事業の制限を設けており、真に事業実施が必要な施設のみを補助対象としている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績を踏まえ、平成24年度は当初見込みの見直しを行った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
点検結果	当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。よって今後も適切な執行に努めてまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの観点からの評価としては概ね妥当であるが、効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	857	平成23年行政事業レビュー	0764

厚生労働省 41百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕



【補助】

A 都道府県・指定都市・中核市(29) 41百万円

都道府県(21)
32百万円

指定都市・中核市(8)
9百万円

〔 市町村への間接補助 〕

〔 保育環境改善等事業の実施 〕



【補助】

B 市町村(43)
32百万円

〔 保育環境改善等事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保育環境改善 等事業費	市町村に対する保育環境改善等事業 費への補助	8			
計		8	計		0
B.茨木市(大阪府)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	実施施設に対する保育対策等促進事 業費の助成	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	8		
2	東京都	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	6		
3	島根県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	3		
4	福岡県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	3		
5	京都市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	2		
6	埼玉県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	2		
7	福岡市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	2		
8	千葉市	実施施設に対する保育対策等促進事業費の助成	2		
9	山口県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	1		
10	新潟県	市町村に対する保育環境改善等事業費の補助	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨木市(大阪府)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	4		
2	枚方市(大阪府)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	4		
3	松江市(島根県)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	3		
4	久喜市(埼玉県)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2		
5	新宿区(東京都)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2		
6	北区(東京都)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2		
7	小郡市(福岡県)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	2		
8	防府市(山口県)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	1		
9	亀岡市(京都府)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	0.8		
10	四日市市(三重県)	実施施設に対する保育環境改善等事業費の助成	0.7		